

| | | | | | | | |
|-----|------------------|----|------|-----|-------------------|----|------|
| 所 属 | 清流の国推進部SDG s 推進課 | | | 所 属 | 清流の国推進部清流の国づくり政策課 | | |
| 係 名 | 企画連携係、SDG s 推進係 | 内線 | 2531 | 係 名 | 地方創生係 | 内線 | 2516 |
| 所 属 | 清流の国推進部地域振興課 | | | | | | |
| 係 名 | 地域振興係 | 内線 | 2541 | | | | |

持続可能な「清流の国ぎふ」づくりの推進

| | |
|-------|-----------------------|
| 1 事業費 | 282,289 (前年度 282,500) |
| | 【財源内訳】 |
| | 国庫 79,621 |
| | 一般財源 202,668 |
| | 【主な使途】 |
| | 補助金 261,603 |
| | 委託料 15,985 |

2 背景・事業目的

『清流の国ぎふ』創生総合戦略」や「第2期SDG s 未来都市計画」に基づき、地方創生の更なる展開を図り、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりをオール岐阜で進める。

3 事業概要

新 (1) SDG s 推進に向けた普及啓発の展開 (17,010 千円)

県民、事業者、市町村等に対し、学び、体験、相談、交流の場を提供するため、フォーラム、セミナー、親子を対象としたワークショップ等を開催するほか、有識者等を講師として派遣する。

新 (2) SDG s に取り組む事業者の登録制度の創設 (1,315 千円)

SDG s に取り組む事業者に対するインセンティブの充実を図るため、国のガイドラインに準拠した登録制度を創設する。

(3) SDG s 推進ネットワーク連携促進事業費補助金 (41,603 千円)

ネットワーク会員（市町村、企業・団体等）が主体的に取り組む普及啓発活動や人材育成等を支援する。

- ・補助率：1/2以内
- ・補助限度額：3,000千円（支援事業の区分により異なる）

新 (4) 2023 地方創生フォーラムの開催 (2,361 千円)

地方創生の取組みの推進に向け、（一財）地域活性化センターとの共催による「地方創生フォーラム」を開催する。

(5) 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金 (220,000 千円)

地域資源を活かしたまちづくりや、世界遺産などの地域固有の歴史資源、文化財を軸とした魅力づくりなど、市町村等が自立的発展を目指して行う事業を支援する。

- ・補助率：1/2以内（知事が特に必要と認めるときは2/3）
- ・補助限度額：20,000千円（支援事業の区分により異なる）

| | | | |
|---|------------------------------|---|--------------------------------|
| (款) 2 総務費 (明細書事業名) ○総合政策推進費 総合政策調整費 | (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費 | (款) 2 総務費 (明細書事業名) ○地域活性化対策費 地域活性化推進費 | (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費 |
|---|------------------------------|---|--------------------------------|

| | | | |
|-----|------------------------|----|----------------|
| 所 属 | 清流の国推進部地域振興課 | | |
| 係 名 | 地域振興係、地域プロモーション係、移住定住係 | 内線 | 2541、2542、2545 |

地域の魅力を活かした移住定住の更なる促進

1 事業費 432,979 (前年度 307,045)

【財源内訳】

【主な用途】

| | | | |
|------|---------|-----|---------|
| 国庫 | 132,710 | 貸付金 | 261,360 |
| 諸収入 | 13,554 | 補助金 | 113,650 |
| 一般財源 | 286,715 | 委託料 | 43,844 |

2 背景・事業目的

コロナ禍をきっかけとした地方回帰志向を捉え、県内に更に人を呼び込むため、地域の魅力を活かした移住定住、関係人口施策を積極的に展開し、「新次元の地方分散」を推進する。

3 事業概要

(1) 地方回帰志向を捉えた移住定住の促進

新○移住者目線での地域の魅力調査分析 (3,576 千円)

移住者から見た本県の魅力や地域別の移住の特徴について調査分析し、効果的に本県の魅力を発信する。

○移住交流拠点を核とした相談対応と情報提供 (53,725 千円)

三大都市圏の移住交流拠点を核に、きめ細かな相談対応や本県の暮らしの魅力を情報提供するセミナーをリアルとオンラインを併用して実施する。

○県外からの移住者に対する移住経費支援 (63,650 千円)

東京圏から移住し県内の中小企業等に就業する方や県外から移住する若者世帯等に対し、移住にかかる経費を支援する。

①東京圏からの移住支援事業費補助金

- ・補助対象者：東京圏から移住し県内中小企業等に就業する方
- ・補助限度額：世帯1,000千円※、単身600千円

※18歳未満の世帯員の人数に応じ、上限1,000千円/人を加算

②清流の国ぎふ移住支援事業費補助金

- ・補助対象者：39歳以下の若者世帯又は過疎地域への移住者
- ・補助限度額：世帯500千円、単身300千円

(2) 県出身大学生等のUターンの促進 (262,028 千円)

本県を離れて県外の大学等に在学する学生に対し、県内に戻って居住、就業することを条件に、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を月額6万円(現行3万円)貸与し、条件を満たした場合には返還を全額免除する。

(3) 関係人口との協働による地域の魅力や活力の向上 (50,000 千円) 【再掲】

地域課題の解決を契機とした関係人口の獲得や地域おこし協力隊の活動促進など、市町村等が行う地域を支える人材を呼び込む取組みを支援する。

※清流の国ぎふ推進補助金 (新次元の地方分散促進事業)

| | | |
|--------------------|-------------|-----------------|
| (款) 2 総務費 | (項) 2 企画開発費 | (目) (3) 地域振興対策費 |
| (明細書事業名) ○地域活性化対策費 | 地域活性化推進費 | |

| | | | |
|-----|----------------------|----|-----------|
| 所 属 | 清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課 | | |
| 係 名 | 外国人活躍推進係、多文化共生係 | 内線 | 2561、2562 |

誰もが働きやすく暮らしやすい多文化共生社会の推進

【5月補正後 43,274】

| | | | |
|-------|--------|--------|------------|
| 1 事業費 | 50,866 | (前年度 | 38,274) |
| | 【財源内訳】 | 【主な使途】 | |
| | 国庫 | 26,566 | 委託料 27,815 |
| | 寄附金 | 5,000 | 補助金 9,255 |
| | 諸収入 | 26 | 負担金 5,000 |
| | 一般財源 | 19,274 | |

2 背景・事業目的

入国制限の緩和等に伴い、外国人県民の増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症など危機事案への対応や、外国人材が活躍できる環境整備など、誰もが働きやすく暮らしやすい多文化共生社会の実現に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 相談体制の充実と日本語教育環境の整備

○相談体制の充実 (18,885 千円)

岐阜県在住外国人相談センターに外国人相談員を配置するとともに、外国人特有の文化や考え方に詳しい専門家（心理カウンセラー、弁護士等）と連携した相談体制を整備する。

○日本語教育の総合的な体制づくり (17,726 千円)

日本語教室の立ち上げ支援や運営のアドバイスを行う地域日本語教育コーディネーターを配置するとともに、地域の日本語教育を担う人材を育成する講習会を開催する。

新○日本語教室を設置する市町村や企業への支援 (4,600 千円)

新たに日本語教室を設置する市町村や企業に対し、開設及び運営経費の1/2を補助する。

新(2) 外国人材の活躍に向けた日本語教育や就労定着の支援 (4,655 千円)

外国人学校の卒業生など、県内で就労を目指す在住外国人を対象に、外国人学校等が行う日本語教育から就労・定着までを一体的に支援するモデル的な取組みに対し、事業費の1/2を補助する。

(3) ウクライナ避難民への支援 (5,000 千円)

ふるさと納税を活用して寄附を募り、岐阜県ウクライナ避難民支援協議会（県と岐阜県国際交流センターで構成）を通じ、県内の避難民への支援金の支給など生活支援を行う。

| | | |
|-----------------|-------------|----------------|
| (款) 2 総務費 | (項) 2 企画開発費 | (目) (6) 国際化推進費 |
| (明細書事業名) ○国際交流費 | 多文化共生推進事業費 | |

| | | | | | | | |
|-----|---------------------|----|------|-----|------------------------------------|----|----------------------|
| 所 属 | 清流の国推進部ねんりんピック推進事務局 | | | 所 属 | 清流の国推進部地域スポーツ課 | | |
| 係 名 | ねんりんピック推進係 | 内線 | 2661 | 係 名 | スポーツ企画係 地域・パラスポーツ振興係 スポーツ交流係 | 内線 | 2618 2621 2618 |

「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」づくり

| | |
|-------|-----------------------|
| 1 事業費 | 134,813 (前年度 105,179) |
| | 【財源内訳】 |
| | 国庫 39,819 |
| | 一般財源 94,994 |
| | 【主な使途】 |
| | 委託料 94,827 |
| | 負担金 33,533 |

2 背景・事業目的

「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」を目指し、すべての県民が多様なスタイルでスポーツを楽しみ、スポーツを通じて生涯にわたる健康と生きがいを得られる環境づくりやスポーツによるまちづくりを推進する。

3 事業概要

(1) 生涯にわたる健康と生きがいづくりのスポーツ推進

○「ねんりんピック」の開催に向けたスポーツ・レクリエーションの振興 (95,273 千円)

令和7年度の「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」に向けて、実行委員会を設立するとともに、「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」の開催等により、県民誰もが1つはレクリエーションに取り組む「ミナレク運動」を全県展開する。

○県民参加を広げるスポーツ環境づくりの展開 (12,000 千円)

- ・幼稚園・保育所等を対象に、大学等と連携し、スポーツ・運動好きな幼児を育成するプログラムを実施する。
- ・スマホアプリを活用した「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」を推進するとともに、オンラインウォーキングイベントを開催する。

新 (2) 障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進 (2,504 千円)

障がいのある人のスポーツ参加を促進するため、地域におけるパラスポーツに関する実態調査を実施する。

(3) 地域資源を活かしたスポーツによるまちづくり

○ホストタウンの取組みを通じた国際理解や共生社会の推進 (21,591 千円)

- ・2024 年世界パラ陸上競技選手権大会や 2025 年世界陸上選手権大会に向け、海外陸上チームの合宿を誘致する。
- ・学校と連携した国内外のオリンピック・パラリンピアンとの交流、パラスポーツの体験等を実施する。

○「ラリージャパン 2023」を通じた岐阜県の魅力発信 (3,445 千円)

「ラリージャパン 2023」の開催に合わせ、「清流の国ぎふ」の魅力を国内外に発信するため、関係市町と連携した広報活動を展開する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費
地域スポーツ推進費、スポーツ交流推進費

| | | | |
|-----|-------------------|----|------|
| 所 属 | 清流の国推進部競技スポーツ課 | | |
| 係 名 | 競技スポーツ係、競技パラスポーツ係 | 内線 | 2641 |

世界や全国を目指すアスリートの競技力向上

1 事業費 263,050 (前年度 260,123)

【財源内訳】 【主な用途】

一般財源 263,050 委託料 111,761
 交付金 109,950

2 背景・事業目的

東京 2020 大会のレガシーを受け継ぎ、2024 年パリオリンピック・パラリンピック等を目指すトップアスリート等への支援の充実や、国体等を目指す次世代アスリートを育成・強化するとともに、これを支える指導者を養成する。

3 事業概要

(1) 世界や全国を目指すトップアスリートへの支援

○新たな強化指定選手・チームの発掘・支援 (123,027 千円)

活躍が期待できる将来有望な選手やチーム等を積極的に強化指定し、強化活動に係る経費を支援する。

○県スポーツ科学センターにおける医科学サポートの充実 (19,354 千円)

医科学サポートをするための最新機器を整備するとともに、パラアスリート専任の研究員等を配置し、障がいの状況に応じたきめ細かなサポートを実施する。

(2) 次世代アスリートの育成支援

○日本一を目指すジュニア世代の発掘・育成 (97,987 千円)

- ・各競技団体が行うジュニア選手を発掘・育成するための合同練習や、県選抜選手を集めた強化練習等を支援する。
- ・運動能力の優れた小学生に、県独自の競技体験等のプログラムを実施し、適性に応じた競技種目でトップアスリートを目指せるよう支援する。

新・ジュニアアスリートや保護者を対象に、オリンピック金メダリストによる講演会を実施するなど、トップアスリートとの交流の場を提供する。

○パラアスリートの育成 (14,384 千円)

次世代のトップアスリートを多く輩出するため、有望な選手の大会出場や競技用具の購入に係る経費を支援するとともに、選手を育てる競技団体の設立や運営等を支援する。

(3) 次世代を担う指導者のレベルアップの推進 (8,298 千円)

指導者の資質向上のため、指導者養成研修会を開催するとともに、競技団体が行う優秀指導者の招へいや、上級指導者、初級パラスポーツ指導員等の公認資格取得に係る経費の支援を行う。また、強化指定選手を引退後に指導者として登用する。

| | | |
|-------------------|-----------------------|-------------------|
| (款) 2 総務費 | (項) 2 企画開発費 | (目) (4) スポーツ振興対策費 |
| (明細書事業名) ○スポーツ振興費 | トップスポーツ推進費、障害者スポーツ推進費 | |
| ○スポーツ施設費 | スポーツ施設整備事業費 | |

| | | | |
|-----|-------------------------|-----|-----------|
| 所 属 | 清流の国推進部デジタル推進局デジタル戦略推進課 | | |
| 係 名 | 政策調整係、デジタル推進係、市町村支援係 | 内 線 | 2713、2716 |
| 所 属 | 清流の国推進部デジタル推進局情報システム課 | | |
| 係 名 | 情報システム係、地域情報化係 | 内 線 | 2731、2732 |

「オール岐阜」でのデジタル・トランスフォーメーションの推進

【9月補正後 480, 576】

1 事業費 820, 819 (前年度 473, 037)

【財源内訳】

【主な使途】

| | | | |
|------|----------|-----|----------|
| 国庫 | 165, 165 | 委託料 | 314, 656 |
| 諸収入 | 164, 136 | 賃借料 | 297, 279 |
| 一般財源 | 491, 518 | 補助金 | 120, 000 |

2 背景・事業目的

「誰一人取り残されないデジタル社会」を目指し、「オール岐阜」でのデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進に向けた機運醸成を図るとともに、デジタル技術を活用した地域課題解決を推進する。

3 事業概要

(1) デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた支援

○「地域×デジタル共創の場」づくり(11,334千円)

市町村、企業、大学等で構成する連携の場を設置し、デジタル技術を活用して地域課題を解決するプロジェクトの策定を支援する。

新○ぎふ地域DX推進補助金の創設(120,000千円)

デジタル技術を活用したサービスの実証や実装など、市町村や県内法人等による地域課題解決に資する取組みを支援する。

<補助制度の概要>

県内法人等：2/3以内・上限5,000万円、市町村：1/2以内・上限500万円

(2) DXサポート機能の強化(28,493千円)

「ぎふDX支援センター」において、県内のDXをワンストップで支援するほか、支援策を集約したデータベースを作成する。

新(3) 地域を担うデジタル人材の育成支援(4,837千円)

社会人に求められる知識習得やリスキリング(学び直し)を支援するため、資格取得対策講座等のDX研修を実施する。

(4) デジタル・デバインド(情報格差)対策の推進(653,155千円)

- ・健康づくりや世代間交流と組み合わせたスマートフォン教室の開催等により、高齢者等のデジタルスキルアップを支援する。
- ・岐阜情報スーパーハイウェイの大容量化など、情報インフラの整備を推進する。(債務負担行為 令和5~9年度 3,122,000千円)

(5) DX推進フォーラムの開催(3,000千円)

DX推進の機運醸成を図るため、県民を対象に、有識者等による基調講演や県内優良事例等を発信するフォーラムを開催する。

| | | |
|------------------|------------|------------------|
| (款) 2総務費 | (項) 2企画開発費 | (目) (5)情報化推進費 |
| (明細書事業名) ○情報化推進費 | ○システム管理費 | ○システム管理費 |
| 情報施策推進費 | システム開発推進費 | 岐阜情報スーパーハイウェイ推進費 |

| | | | |
|-----|-------------------------|-----|-----------|
| 所 属 | 清流の国推進部デジタル推進局デジタル戦略推進課 | | |
| 係 名 | デジタル推進係、市町村支援係 | 内 線 | 2716 |
| 所 属 | 清流の国推進部デジタル推進局情報システム課 | | |
| 係 名 | 情報システム係、地域情報化係 | 内 線 | 2731、2732 |

県民の利便性向上に資する行政のデジタル化の推進

1 事業費 595,314 (前年度 313,070)

【財源内訳】

国庫 31,288
 諸収入 128,476
 一般財源 435,550

【主な用途】

委託料 531,587
 賃借料 57,079

2 背景・事業目的

「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、行政のデジタル化を推進し、県民の利便性向上を図る。

3 事業概要

(1) 県行政手続のオンライン化の推進 (27,834 千円)

- ・ 業務プロセスの簡素化・事務合理化を踏まえた行政手続のオンライン化を推進する。

新・ オンライン化の更なる推進に向け、電子契約サービスを導入する。

(2) デジタル技術を活用した業務の効率化 (351,228 千円)

- ・ RPA（事務自動化ソフトウェア）等の活用により定型事務の自動化を進める。

新・ 台帳管理業務を効率化する汎用電子台帳ソフトウェアを本格導入する。

新・ クラウドサービスに対応したグループウェアシステム（電子メール、掲示板、ファイル共有、スケジュール管理等により職員の業務を効率化するシステム）を構築する。

（債務負担行為 令和5～10年度 1,960,000 千円）

<主な拡充機能>

- ・ メールボックスやデータ保存容量の拡大
- ・ 庁内コミュニケーションツールの機能拡充

(3) 県・市町村一律の高度なセキュリティの確保 (194,201 千円)

インターネット接続口を集約し、県・市町村一律の高度なセキュリティ対策を実施する岐阜県情報セキュリティクラウドを運用する。

(4) 行政のDXを担うデジタル人材の育成 (22,051 千円)

デジタル人材の育成に向け、職員研修の充実を図るとともに、市町村職員も一部受講可能とするなど、市町村の人材育成を支援する。

| | | |
|------------------|-------------|----------------|
| (款) 2 総務費 | (項) 2 企画開発費 | (目) (5) 情報化推進費 |
| (明細書事業名) ○情報化推進費 | ○システム管理費 | ○システム管理費 |
| 情報施策推進費 | システム開発推進費 | 行政情報ネットワーク管理費 |